



ジャワ島西部国立公園における 住民主体の環境保全活動

矢田 誠／公益社団法人日本環境教育フォーラム インドネシア事務所所長

インドネシア共和国のジャワ島西部に位置するグヌン・ハリムン・サラック国立公園は、首都のジャカルタから最も近い国立公園のひとつです。この国立公園はジャワ島で最も広大な山地熱帯林を有し、ヒョウ、ジャワクマタカ、ワウワウテナガザルなどの希少な野生生物が生息するなど豊かな自然が残されています。公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）は、同国の環境林業省や地域住民と協働し、2014年からエコツーリズム・プログラムの開発に取り組んでいます。

人と自然との共生を求めて

約87,700haの面積を有するこの国立公園は、首都から100km圏内に位置するにも関わらず、原生の自然が残されています。一方で、公園内に10万人以上の住民が暮らしていることから、自然環境保全や地域住民の生活権の確保などの面において多くの課題を有している国立公園でもあります。

違法な森林伐採や耕作地の拡大などの問題は、国立公園管理における行政と住民とが対立する形となり、解決の難しい課題として常に議題に上っています。従来の公園管理では、地域住民の強制排除が推奨されていましたが、2000年代以降は政策転換によって、地域住民の参加や共同管理が求められています。公園内の自然環境を保全しつつ、地域住民の生活も保障する



トレーニングを受けた地域住民による原生林でのインタープリテーション

仕組みづくりのひとつとして、大きな期待がかけられている活動のひとつがエコツーリズムの開発です。

開発プロジェクトの難しさ

プロジェクト開始に先立って行われたエコツーリズム開発の可能性調査では、中央省庁、公園管理事務所、地域住民、地元政府など、関係機関のほぼ全てが賛同の意を示しており、実際に計画なども議論され始めていました。しかしながら、残念なことにステークホルダー間の対話がないままに進められた計画は、それぞれの立場だけが優先された協調性を欠くものとなっており、採算性や実現可能性も乏しく、ともすると環境破壊を後押ししかねない危険性を含んだものでした。

プロジェクト開始の段階から、JEEFはその役割を関係各機関の意見調整に焦点を定め、ステークホルダー間のフォーラムの立ち上げや関連規則の調整に力を注ぎました。国有地での開発に関して対立する法令の精査と改善案の提言、政府補助金など重複する資金リソースの適切な振り分け、住民の能力開発に関する機会の創出などが、プロジェクトにおけるJEEFの活動の大半を占めることになりました。

プロジェクトに関わって感じた難しさは、各関係機関がポジティブであるのに意見調整がなされないが故に計画が遅々として進まないもどかしさ、多くの資金リソースが有効活用されていない状況など、関わる皆がひとつの目的に向かうための調整にありました。

プロジェクト開始から4年が経ち、同国立公園で初となるエコツーリズム事業が開始され、観光省からの『持続可能なツーリズム賞』を受賞するまでに成長しています。このプロジェクトがモデルとなり、国内の他地域に普及することが強く望まれています。

矢田 誠(やたまこと)

公益社団法人日本環境教育フォーラム インドネシア事務所所長。2002年より16年にわたってインドネシア駐在。住民参加による環境保全活動の企画・運営を主務とし、政府委託事業や日系企業の環境CSR事業などを展開中。